

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社シーマ

(431362)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【仕入及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
(1) 【株式の総数等】	24
【株式の総数】	24
【発行済株式】	24
(2) 【新株予約権等の状況】	24
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	24
(4) 【所有者別状況】	25
(5) 【大株主の状況】	25
(6) 【議決権の状況】	26
【発行済株式】	26
【自己株式等】	26
(7) 【ストックオプション制度の内容】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	27
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	27

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	27
イ	【定時総会決議による買受けの状況】	27
ロ	【子会社からの買受けの状況】	27
ハ	【取締役会決議による買受けの状況】	27
ニ	【取得自己株式の処理状況】	28
ホ	【自己株式の保有状況】	28
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	28
	(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	28
	【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	28
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	28
3	【配当政策】	28
4	【株価の推移】	29
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	29
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	29
5	【役員の状況】	30
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5	【経理の状況】	36
1	【連結財務諸表等】	37
	(1) 【連結財務諸表】	37
	【連結貸借対照表】	37
	【連結損益計算書】	40
	【連結剰余金計算書】	41
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	42
	【事業の種類別セグメント情報】	56
	【所在地別セグメント情報】	56
	【海外売上高】	56
	【関連当事者との取引】	57
	【連結附属明細表】	61
	【社債明細表】	61
	【借入金等明細表】	61
	(2) 【その他】	61
2	【財務諸表等】	62
	(1) 【財務諸表】	62
	【貸借対照表】	62
	【損益計算書】	65
	【利益処分計算書】	67
	【附属明細表】	78
	【有価証券明細表】	78

【有形固定資産等明細表】	79
【資本金等明細表】	80
【引当金明細表】	80
(2) 【主な資産及び負債の内容】	81
(3) 【その他】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1. 【提出会社の親会社等の情報】	85
2. 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第11期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社シーマ
【英訳名】	CIMA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 幸栄
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座2丁目6番3号
【電話番号】	(03) 3567 - 8091 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員資本政策部部长 原 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目7番10号
【電話番号】	(03) 3567 - 8098 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員資本政策部部长 原 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	3,610,200	4,225,127	4,792,255	5,875,835	7,124,429
経常利益(千円)	212,383	445,976	500,321	654,042	413,840
当期純利益(千円)	80,620	203,679	282,956	328,809	157,114
純資産額(千円)	1,594,209	1,680,175	1,919,873	2,227,169	4,836,807
総資産額(千円)	2,844,428	2,896,627	3,116,597	4,778,365	7,649,198
1株当たり純資産額(円)	206.50	217.64	247.61	286.75	2.63
1株当たり当期純利益(円)	10.44	26.38	35.58	41.37	0.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.0	58.0	61.6	46.6	63.2
自己資本利益率(%)	5.1	12.4	15.7	15.9	4.4
株価収益率(倍)	23.95	11.37	8.43	38.43	100.00
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	218,725	248,207	405,950	39,901	195,031
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	222,190	121,173	115,162	839,487	628,174
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	91,756	290,488	205,268	1,014,787	2,837,278
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	392,053	233,010	318,235	450,791	2,464,410
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	103 (18)	125 (24)	138 (41)	173 (72)	217 (104)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第8期までは転換社債等の発行がないため、第9期については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、第10期以降については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第11期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第10期	第11期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり当期純利益	0.20円	0.10円
1株当たり純資産額	1.42円	2.63円

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	3,610,200	4,225,127	4,792,255	5,875,835	7,124,429
経常利益(千円)	196,779	460,441	503,051	652,185	413,546
当期純利益(千円)	69,090	212,510	284,344	329,243	202,341
資本金(千円)	515,100	515,100	515,100	527,743	1,777,743
発行済株式総数(株)	7,720,000	7,720,000	7,720,000	7,767,000	1,837,656,447
純資産額(千円)	1,607,068	1,703,778	1,943,523	2,251,153	4,905,640
総資産額(千円)	2,828,961	2,863,269	3,095,937	4,792,107	7,782,509
1株当たり純資産額(円)	208.17	220.70	250.68	289.84	2.67
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	15円00銭 (-)	5円00銭 (-)	5円00銭 (-)	5円00銭 (-)	0円10銭 (-)
1株当たり当期純利益(円)	8.95	27.53	35.76	41.43	0.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.8	59.5	62.8	47.0	63.0
自己資本利益率(%)	4.3	12.8	15.6	15.7	5.7
株価収益率(倍)	27.93	10.90	8.39	38.38	76.92
配当性向(%)	167.6	18.2	14.0	12.1	79.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	102 (18)	124 (24)	137 (41)	172 (72)	216 (104)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第8期までは転換社債等の発行がないため、第9期については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、第10期以降については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第11期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第10期	第11期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり当期純利益	0.21円	0.13円
1株当たり純資産額	1.43円	2.67円
1株当たり配当金	0.02円	0.10円

2【沿革】

年月	事項
平成6年9月	株式会社ダイヤモンドシライシとして東京都中央区銀座二丁目6番3号銀座イセヤビルに設立し、本社業務を開始。
平成6年11月	基幹店である銀座本店を東京都中央区銀座に1号店として開設。
平成7年7月	ダイヤモンド仕入機能充実のためイスラエルシライシを設立。
平成7年9月	本社機能の一部（広報部・商品管理部・加工室・デザイン室）を東京都中央区銀座 銀座藤屋ビルに移転。
平成8年6月	大阪店を大阪府大阪市に、名古屋店を愛知県名古屋市に同時に開設し、販売を開始。
平成8年11月	新宿店を東京都新宿区に開設し、販売を開始。
平成9年5月	京都本店を京都府京都市、京都アバンティ1階に開設し、販売を開始。
平成9年5月	水戸エクセル店を茨城県水戸市、水戸エクセル4階に開設し、販売を開始。
平成9年6月	ジュエル銀座店を東京都中央区に開設し、販売を開始。
平成9年8月	銀座エクセルコ店を東京都中央区に開設し、販売を開始。
平成9年8月	ピーステーション横浜店を神奈川県横浜市、横浜岡田屋モアーズ4階に開設し、販売を開始。
平成10年3月	事業の都合により、京都本店、水戸エクセル店を閉店。
平成10年4月	株式の額面変更のため、形式上の存続会社株式会社ダイヤモンドシライシ（東京都中央区銀座二丁目6番16号）と合併。
平成10年5月	福岡店を福岡県福岡市に開設し、販売を開始。
平成10年7月	ワールド・ハッピー・ダイヤモンド店を東京都渋谷区に開店、販売を開始。
平成10年7月	株式会社シーマプライダルに社名変更。
平成10年7月	新宿店をアルテカンに店名変更。
平成10年10月	プライダルビジネスを網羅したカード事業部を開設。
平成10年10月	総務部・カード事業部を東京都中央区尾崎ビルに移転。
平成11年4月	ピーステーション立川店を東京都立川市、立川グランデュオ8階に開設し、販売を開始。
平成11年8月	商品管理部・加工室を東京都台東区に移転。
平成11年9月	ワールド・ハッピー・ダイヤモンド店をアンスリューゼ店に名称変更。
平成11年12月	広島店を広島県広島市に開設し、販売を開始。
平成12年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年4月	銀座ダイヤモンドシライシ静岡本店を静岡県静岡市に開設し、販売を開始。
平成12年6月	銀座ダイヤモンドシライシ岡山本店を岡山県岡山市に開設し、販売を開始。 銀座ダイヤモンドシライシ札幌時計台店を北海道札幌市に開設し、販売を開始。
平成12年8月	エクセルコダイヤモンド神戸店を兵庫県神戸市に開設し、販売を開始。
平成12年9月	事業の都合によりアンスリューゼ店を閉店。
平成13年1月	エクセルコダイヤモンド名古屋店を愛知県名古屋市に開設し、販売を開始。
平成13年3月	事業の都合によりジュエル銀座店を閉店。
平成13年3月	事業の都合によりアルテカンを閉店。
平成13年4月	ピーステーション横浜店を銀座ダイヤモンドシライシ横浜店に名称変更。
平成13年4月	ピーステーション立川店を銀座ダイヤモンドシライシ立川店に名称変更。
平成13年6月	銀座ダイヤモンドシライシ小倉店を福岡県北九州市リーガロイヤルホテル内に開設し、販売を開始。
平成13年6月	エクセルコダイヤモンド横浜店を神奈川県横浜市に開設し、販売を開始。
平成13年8月	銀座ダイヤモンドシライシ名古屋店を3Fから2Fに移転。
平成13年9月	銀座ダイヤモンドシライシ浜松店を静岡県浜松市松菱百貨店1Fに開設し販売開始。
平成13年10月	(株)シーマプライダルを改め(株)シーマと商号変更する。
平成13年11月	第1回シーマワールドジュエリーコンテストを開催。
平成13年11月	松菱百貨店の倒産により銀座ダイヤモンドシライシ浜松店を閉店。
平成13年12月	商品部、総務部、経理部、クリエイティブ部を中央区銀座銀座富士ビルに移転。

年月	事項
平成14年 1月	銀座本店5Fにギャラリーシーマ、6F引出物フロア、7Fマリッジフロア増設。
平成14年 3月	銀座ダイヤモンドシライシ宇都宮店を栃木県宇都宮市東武宇都宮百貨店7Fに開設し、販売開始。
平成14年 9月	銀座ダイヤモンドシライシ千葉店を千葉県千葉市に開設し販売開始。
平成14年12月	銀座ダイヤモンドシライシ大宮店を埼玉県さいたま市に開設し販売開始。
平成15年 3月	銀座ダイヤモンドシライシ富山店を富山県富山市に開設し販売開始。
平成15年 7月	エクセルコダイヤモンド大阪本店を大阪府大阪市に開設し販売開始。
平成15年 7月	銀座ダイヤモンドシライシ浜松本店を静岡県浜松市に開設し販売開始。
平成15年 8月	銀座ダイヤモンドシライシ東武百貨店池袋店を東京都豊島区東武百貨店池袋店4Fに開設し販売開始。
平成15年 9月	銀座ダイヤモンドシライシ高松本店を香川県高松市に開設し販売開始。
平成15年10月	銀座ダイヤモンドシライシ高崎本店を群馬県高崎市に開設し販売開始。
平成15年11月	銀座ダイヤモンドシライシ熊本本店を熊本県熊本市に開設し販売開始。
平成15年12月	銀座ダイヤモンドシライシ仙台本店を宮城県仙台市に開設し販売開始。
平成16年 2月	エクセルコダイヤモンド札幌店を北海道札幌市に開設し販売開始。
平成16年 2月	銀座ダイヤモンドシライシ金沢本店を石川県金沢市に開設し販売開始。
平成16年 2月	エクセルコダイヤモンド小倉店を福岡県北九州市セントシティ北九州I'm専門店街8Fに開設し販売開始。
平成16年 3月	銀座ダイヤモンドシライシ名古屋ユニモール店を愛知県名古屋市ユニモール地下街に開設し販売開始。
平成16年 3月	銀座ダイヤモンドシライシ松山本店を愛媛県松山市に開設し販売開始。
平成16年 7月	エクセルコダイヤモンド福岡本店を福岡県福岡市に開設し販売開始。
平成16年 7月	銀座ダイヤモンドシライシ新宿本店を東京都新宿区に開設し販売開始。
平成16年 7月	銀座ダイヤモンドシライシ神戸本店を兵庫県神戸市に開設し販売開始。
平成16年 7月	銀座ダイヤモンドシライシ京都本店を京都府京都市に開設し販売開始。
平成16年 8月	銀座ダイヤモンドシライシ新潟本店を新潟県新潟市に開設し販売開始。
平成16年 9月	株式譲受けにより株式会社アイウィッシュを完全子会社化。
平成16年10月	銀座ダイヤモンドシライシホテルテラスザガーデン水戸店を茨城県水戸市に開設し販売開始。
平成16年11月	ホワイトベル銀座本店を東京都中央区に開設し販売開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 2月	ホワイトベル名古屋店を愛知県名古屋市に開設し販売開始。

3【事業の内容】

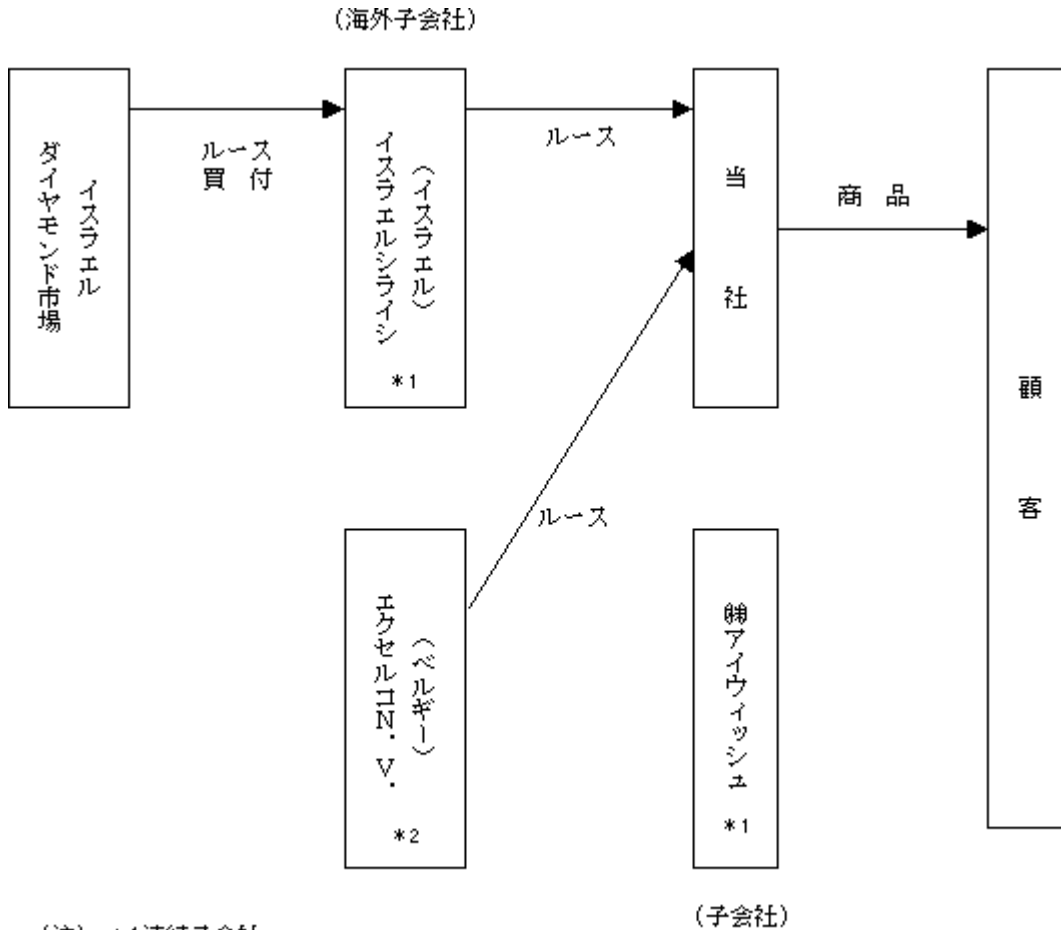
1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は株式会社シーマ（当社）と子会社2社で構成され、「ブライダル事業」として店舗にて婚約指輪および結婚指輪などブライダルジュエリーの販売を主な事業内容としております。

ブライダルジュエリーの販売は、新ブランドであるホワイトベルを含め以下の3ブランドで展開しております。

- ・ 銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベル

事業の系統図



(注) *1連結子会社
*2関連当事者

なお、(株)アイウィッシュについては、当連結会計年度において連結子会社となっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（連結子会社） Israel Shiraishi. Ltd.	イスラエル テルアビブ	1,000 イスラエル シュケル	ブライダル事 業	98.0	-	当社が販売するダ イヤモンドルース （裸石）の仕入を 行っております。 役員の兼任 1 名
（連結子会社） 株式会社 アイウィッシュ	東京都 中央区	100,000 千円	ブライダル事 業	100.0	-	役員の兼任 4 名 資金援助あり。
その他 1 社	-	-	-	-	-	-

（注） 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ブライダル事業	217 (104)
合計	217 (104)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比し、44名増加したのは、新規出店によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
216 (104)	31.1	3年0ヶ月	3,192,329

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 従業員数が前期末に比し、44名増加したのは、新規出店によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における売上高は、71億24百万円と前年同期比12億48百万円増（21.3%増）となりました。利益においては、経常利益が4億13百万円と前年同期比2億40百万円減（36.7%減）となり当期純利益も1億57百万円と前期比1億71百万円減（52.2%減）となりました。

当期においては、銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド両ブランドの売上が順調に伸長すると同時に、前期にオープンした銀座ダイヤモンドシライシ金沢店・名古屋ユニモール店・松山店、エクセルコダイヤモンド札幌店・小倉店及び今期にオープンしたエクセルコダイヤモンド福岡店、銀座ダイヤモンドシライシ新宿店・神戸店・京都店・新潟店・ホテルテラスザガーデン水戸店の売上が順調に推移しております。また新ブランドとしてホワイトベルを今期に立ち上げ、第1号店であるホワイトベル銀座店を11月に、2号店である名古屋店を2月にオープンしており、来期には全体の売上に寄与する状態になるよう図っております。

販売費及び一般管理費においては、店舗出店及び広告宣伝と販売促進の増強により急増（30.5%増）、これに加え、転換社債型新株予約権付社債発行にかかる費用及び株式分割等による費用が増加し、当期利益を圧迫する要因となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、新規出店による支出等もありましたが、売上貢献及び転換社債型新株予約権付社債の発行により前連結会計年度末に比べ2,013百万円増加し、当連結会計年度末には2,464百万円となりました。

また、当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は195百万円（前連結会計年度は39百万円の資金の減少）となりました。これは主に、営業収入は増加したものの、新規出店（8店舗）に伴い在庫が増加したことによるものであります。二期連続マイナスとなりましたが、次期連結会計年度は営業収入の増加と徹底したコスト削減、在庫減を図りプラスに転ずる予定であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、628百万円（前連結会計年度は839百万円の資金の減少）となりました。これは主に、新規店舗及び子会社への投資を実施したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、2,837百万円（前連結会計年度は1,014百万円の資金の増加）となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債を発行したこと及び新規出店の設備資金を銀行借入によって調達したことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項目に記載の数値には、消費税等は含まれておりません。

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	前年同期比(%)
ブライダルジュエリー事業(千円)	2,828,788	23.3
ギフト事業(千円)	45,809	9.7
ウエディング事業(千円)	15,105	44.0
E C 事業(千円)	743	
合計(千円)	2,890,446	22.3

(2) 販売実績

ブランド別売上高

ブランド名称 / 店舗の名称	当連結会計年度(千円) 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	前年同期比(%)
ダイヤモンドシライシ		
銀座本店	1,487,225	6.1
大阪店	283,891	14.2
名古屋店	422,150	6.1
福岡本店	166,149	24.8
広島店	143,789	1.0
静岡店	102,662	0.5
岡山店	74,181	20.2
札幌店	146,102	27.9
小倉店	71,704	30.8
横浜店	199,075	3.6
立川店	101,212	10.8
宇都宮店	133,715	10.7
千葉店	137,785	45.0
大宮店	121,619	3.8
富山店	78,053	1.8
浜松店	113,820	41.7
池袋店	111,127	84.1
高松店	53,814	181.6
高崎店	101,960	219.8
熊本店	55,873	390.9
仙台店	191,870	380.0
金沢店	138,330	1,615.8
名古屋ユニモール店	118,178	6,420.7
松山店	41,909	
神戸店	86,727	
新宿店	216,475	
京都店	109,887	
新潟店	47,231	
水戸店	32,182	
小計	5,088,711	20.3

ブランド名称 / 店舗の名称	当連結会計年度(千円) 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	前年同期比(%)
エクセルコ		
銀座店	564,427	0.4
神戸店	179,450	18.9
名古屋店	219,207	26.4
横浜店	249,874	6.5
大阪店	321,130	40.9
札幌店	97,485	1,145.9
小倉店	61,940	11,811.7
福岡店	93,264	
小計	1,786,779	15.1
ホワイトベル		
銀座店	31,684	
名古屋店	3,200	
小計	34,884	
その他	214,054	134.2
合計	7,124,429	21.3

(注1) 単位当たりの売上状況

項目		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
売上高(千円)		
1㎡当たり売上高	売り場面積1㎡当たり期間売上高	5,458㎡ 1,305千円
1人当たり売上高	従業員数1人当たり期間売上高	254人 28,048千円

(注) 1. 売り場面積は営業店の年間稼働日数を基礎として算出しております。

2. 従業員数は店舗における期末人員で、商品本部及び本社管理部門の人員を除き、契約社員を含んでおります。

(3) 主要顧客別売上状況

小売業主体のため総販売実績の10%を占める相手先はありません。

3【対処すべき課題】

中長期的な戦略として掲げている多角化戦略において、コア事業と相乗効果を見出す新規事業を作り上げる事、また海外進出が具体化する中で、会社の享受するメリット・デメリット・リスクを的確に把握し成功させていく事、情報開示をはじめとする社内体制のさらなる強化を行なう事が当社の対処すべき課題と考えます。

に関しては今後も積極的な店舗展開を進めていくことでプライダル市場での売上占有率向上と顧客獲得を目指してまいります。同時に多角化戦略を進めるには、業界内の情報収集と、より綿密な事業計画が必要であると認識しております。総合プライダル企業の構築には多くの時間を費やしてしまうこととなりますが、M & Aという手段も視野に入れ、可能な限り早期にプライダルにおける各カテゴリーを事業化し、プライダルジュエリー事業を入り口とした様々なサービスの提供を展開して行きたいと考えております。また今期からは販売チャネルの拡大を目的として、EC(Electronic Commerce の略：電子商取引)の販売業務をスタートさせており、インターネットを活用した集客活動にも力を入れ、ブランド強化に努めてまいります。 に関して現状長期的戦略には変更はございませんが、昨今の国際情勢を勘案し想定外のントリーリスク等もより深く念頭に置き対応してまいります。 に関しては第4 [提出会社の状況] 6 [コーポレート・ガバナンスの状況] に記述しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

業界の状況、業界を取り巻く環境について（不況、少子化、晩婚化）

現在当社の主力商品はダイヤモンドエンゲージリング及びマリッジリングであります。近年少子化の波に伴い市場縮小の危機が叫ばれており、具体的に婚姻件数は1991年ピーク時の約80万組から2002年には76万組に減少し、ブライダル市場も2001年から毎年2～4%ずつ確実に減少する傾向になるという予測がたっており、当社の営業活動も影響を受ける可能性があります。しかし、同時に市場の寡占化が進み（マーケットの縮小よりも企業淘汰のスピードのほうが早い）、市場における勝ち組企業はむしろ成長していく傾向が見えます。さらに、ブライダル業界においては、年商1,000億を越える圧倒的なシェアを持つような企業は存在せず、5,000を越えるといわれる多くの企業がひしめいている特殊な状況下にあります。

現在当社においては、結婚総費用が不況の波と直接連動する傾向は見られません。しかしレストランウェディングのシェアが増え、専門式場が苦戦を強いられるなど、ブライダルの市場において価値観の変化による影響が見られております。当社は常にそのような情報に関して、媒体を含めたブライダルネットワークを利用し情報収集を行っていき所存であります。

販売単価、客単価の推移について、不況が結婚費用に与える影響（平均販売単価の下落）

結婚総費用の推移に関しては、2001年より下降傾向にあります。しかしながら当社の主力商品であるブライダルジュエリーについては一生に一度の記念品であり、価格もさることながら品質やサービスを重視する傾向は依然として強い為、過去3年間のエンゲージリング平均単価は35万円台を横ばいに推移し、マリッジリング平均単価においては毎年上昇傾向にあり、不況や結婚総費用の下降傾向の影響をあまり受けずにきております。

ブライダルダイヤモンドに特化した販売戦略について

ブライダルジュエリー市場の中で当社のシェアはわずか約3%であり、当社の優れたビジネスモデルにおいて成長の余地は十分にあることや、市場そのものの安定性などから、今後も数年はブライダルダイヤモンド市場に特化するリスクは非常に低い現状であると認識しております。ブライダルダイヤモンド販売実績は国内トップレベル水準であると自負しており、当社の強みである直接の仕入れルートによるコストリーダーシップ、他社を圧倒する強力なブランディング戦略、お客様の需要を常に把握し商品へ反映する仕組み等の構築をすでに確立しているため、それらを礎とし、今後はシェア拡大、圧倒的なシェアを持つ企業を目指していきます。

集客媒体について

現在当社の集客において、リクルート社の発行する結婚情報誌「ゼクシィ」による集客が全体の半数以上を占めており、リクルート社「ゼクシィ」の動向いかんによっては、当社の集客活動が影響を受ける可能性があります。現時点では「ゼクシィ」の集客力が急激に落ち込む可能性は低いと認識しておりますが、対策として顧客の性格を同様とする全国の式場・ホテルとの業務提携や他媒体の検討などを行っており、集客ソースの多様化によるリスクの分散化を進めております。

仕入方法及び購買スタッフの育成について

当社はイスラエルにある子会社Israel Shiraishi.Ltd.からダイヤモンドルース（裸石）を仕入れており、同社はイスラエルのダイヤモンド取引所において現地のダイヤモンド業者からダイヤモンドルース（裸石）を購入し、購入した商品はすべて親会社である当社へ直接販売しています。このようなルートでの仕入は、日本における流通過程を省略することができることから、仕入コストの低減を図ることが可能であります。ただし、この仕入体制を維持するためには、当社ならびにIsrael Shiraishi.Ltd.に経験を積んだ購買担当者を配置する必要があります。当社では、購買担当者の継続的な育成を行なう計画ではありますが、仮に複数の購買担当者が一時的に退職するような場合、当社の購買活動が影響を受ける可能性があります。

中東情勢の悪化に伴う仕入れへの影響について

当社の主要仕入先である子会社Israel Shiraishi.Ltd.はイスラエルに所在し、イスラエルのダイヤモンド取引所においてダイヤモンドルース（裸石）を購入しています。同取引所は平成4年に起った湾岸戦争の際にも閉鎖されることはありませんでしたが、中東情勢の悪化の程度によっては、子会社のスタッフの安全を最優先するため、現地での活動を停止し他所へ避難する可能性があります。

この場合、当社としてはベルギー等、他の市場からダイヤモンドルース（裸石）を調達する予定ですが、購買活動が一時的に影響を受ける可能性があります。

ダイヤモンドルースの価格変動、国際相場の影響について

ダイヤモンドルース（裸石）の仕入価格は、世界のダイヤモンド市場における国際的流通価格の変動や、為替相場の変動に影響を受けますが、当社が扱っている品物に関しては、3～6%の上下でおさまっています。理由としましては、為替変動において大きく影響を受けるのは、大粒のダイヤモンドであり、婚約指輪に使用するダイヤモンドは比較的小粒な種類であるためです。

為替相場の変動による業績への影響について

当社は、通貨オプションのデリバティブ取引を利用しています。デリバティブ取引は、海外に依存しているダイヤモンドルースの安定的な仕入レートの確保を図る目的で利用しており、決して投機目的ではありません。また、「為替リスク管理規

定」及びその「運用ガイドライン」を定め、外部専門家を含めたリスク管理委員会を設置しリスク回避に努めております。

出店戦略への影響について

当社は今後国内主要都市への出店を計画していますが、取扱う商品の価格帯、ブランドイメージの維持の必要性から、出店計画地域の中でもメインストリートのいわゆる一等地を考えています。したがって、当社の希望に合う物件が確保できない場合には出店計画が変更になる場合があります、当社の業績に影響を受ける場合があります。

個人情報管理について

当社は顧客の個人情報を利用し、管理しておりますが、当社が採用している様々なネットワークセキュリティにもかかわらず、不正アクセスやデータ漏洩による個人情報流出の可能性は存在します。現在までのところ発生実績はありませんが、もし個人情報流出等が発生した場合、当社に対する何らかの形による損害賠償の請求、訴訟その他の責任追及がなされ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品の保管について

当社の取り扱う商品については高価かつ持ち運び容易な商品が多いため、窃盗等のリスクが高いといえます。特に近年不法滞在外国人等による盗難が増えており、当社のイメージ悪化にもつながる可能性が存在します。

5【経営上の重要な契約等】

会社名	相手先	業務提携契約の内容	契約期間
当社	エクセルコN.V.	ダイヤモンドの購入と日本国内でのエクセルコの社名及びロゴの使用	自 平成9年7月26日 至 平成10年7月25日 (1年毎の自動更新中)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社の連結財務諸表は、わが国において公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比28億70百万円（60.1%）増加して、76億49百万円となりました。流動資産は、24億42百万円（78.2%）増の55億65百万円、固定資産は、4億27百万円（25.8%）増の20億83百万円となりました。

流動資産増加の主要因は、転換社債型新株予約権付社債発行による預金の増加及びたな卸資産等の増加によるものです。たな卸資産等の増加は、売上高増加に伴う仕入高の増加及び、店舗増によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比3億20百万円（45.0%）増の10億34百万円となりました。この増加の主要因は、新規8店舗の設備投資を行なったことによるものであります。

投資その他の資産は前期末比1億19百万円（13.1%）増の10億29百万円となりました。この増加の主要因は、新規出店に伴い敷金保証金が前期末比1億84百万円（29.0%）増となったことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比2億61百万円（10.2%）増の28億12百万円となりました。この増加の要因は、短期借入金、4億88百万円（30.4%）増の20億95百万円、未払金及び未払法人税等が2億75百万円（56.4%）減の2億12百万円となったことによるものであります。

当連結会計年度末の資本は、前期末比26億9百万円（117.2%）増の48億36百万円となりました。

主要因は転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が、25億円（307.0%）増の33億14百万円となったことによりあります。この結果自己資本比率は、前期末の46.6%から63.2%となりました。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、店舗拡充・店舗改装等のために実施しており、設備投資等の総額は5億4百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物附属設備	車両運搬具	工具器具備品	合計	
本社 (東京都中央区)	ブライダル事業	事務所設備	15,566	789	12,990	29,345	63
銀座本店 (東京都中央区)	同上	店舗設備	14,208		18,962	33,170	23
大阪店 (大阪府大阪市)	同上	同上	5,322		4,178	9,501	3
名古屋店 (愛知県名古屋市)	同上	同上			1,279	1,279	4
福岡店 (福岡県福岡市)	同上	同上	6,039		760	6,800	3
広島店 (広島県広島市)	同上	同上	11,479		437	11,917	4
静岡店 (静岡県静岡市)	同上	同上	4,347		1,471	5,819	1
岡路店 (岡山県岡山市)	同上	同上	3,296		4,574	7,871	4
札幌時計台店 (北海道札幌市)	同上	同上	4,304		1,175	5,479	4
小倉店 (福岡県北九州市)	同上	同上	5,986		1,862	7,849	3
横浜店 (神奈川県横浜市)	同上	同上	2,866		2,225	5,092	3
立川店 (東京都立川市)	同上	同上	3,546		2,500	6,046	3
東武宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	同上	同上	909		1,172	2,081	4
千葉店 (千葉県千葉市)	同上	同上	7,874		4,058	11,933	4
大宮店 (埼玉県さいたま市)	同上	同上	17,480		3,658	21,138	5
富山店 (富山県富山市)	同上	同上	12,344		2,991	15,335	1
浜松店 (静岡県浜松市)	同上	同上	12,707		4,026	16,733	2

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物附属 設備	車両運搬具	工具器具 備品	合計	
高松店 (香川県高松市)	ブライダル事業	店舗設備	18,842		3,604	22,446	1
東武百貨店池袋店 (東京都豊島区)	同上	同上	4,329		3,705	8,034	3
高崎店 (群馬県高崎市)	同上	同上	20,238		4,569	24,807	4
熊本店 (熊本県熊本市)	同上	同上	16,064		4,570	20,635	1
仙台店 (宮城県仙台市)	同上	同上	51,055		7,684	58,739	3
金沢店 (石川県金沢市)	同上	同上	47,258		12,156	59,414	1
名古屋ユニモール店 (愛知県名古屋市)	同上	同上	5,714		2,112	7,826	3
松山店 (愛媛県松山市)	同上	同上	18,731		9,515	28,247	1
神戸店 (兵庫県神戸市)	同上	同上	22,142		18,952	41,094	3
新宿店 (東京都新宿区)	同上	同上	62,360		14,449	76,809	8
京都店 (京都府京都市)	同上	同上	39,885		8,932	48,817	2
新潟店 (新潟県新潟市)	同上	同上	39,388		7,813	47,201	1
ホテルテラスザガー デン水戸店 (茨城県水戸市)	同上	同上	17,860		6,537	24,398	1
エクセルコ東京 (東京都中央区)	同上	同上	6,600		2,004	8,605	10
エクセルコ神戸 (兵庫県神戸市)	同上	同上	5,632		2,944	8,577	3
エクセルコ名古屋 (愛知県名古屋市)	同上	同上	3,112		1,605	4,718	4
エクセルコ横浜 (神奈川県横浜市)	同上	同上	12,082		3,450	15,532	5
エクセルコ大阪 (大阪府大阪市)	同上	同上	37,652		13,105	50,758	6
エクセルコ札幌 (北海道札幌市)	同上	同上	23,740		9,034	32,774	3
エクセルコ小倉 (福岡県北九州市)	同上	同上	8,900		5,941	14,841	2
エクセルコ福岡 (福岡県福岡市)	同上	同上	38,161		11,534	49,695	3

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物附属設備	車両運搬具	工具器具備品	合計	
ホワイトベル銀座 (東京都中央区)	ブライダル事業	店舗設備	62,034		12,792	74,827	9
ホワイトベル名古屋 (愛知県名古屋市)	同上	同上	118		317	436	4

- (注) 1. 建物はすべて賃借です。
2. 設備の金額は有形固定資産の帳簿価額です。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物附属設備	車両運搬具	工具器具備品	合計	
(株)アイウィッシュ	ブライダル事業						

- (注) 1. 建物はすべて賃借です。
2. リース契約による主要な賃借設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物附属設備	工具器具備品	その他	合計	
Israel Shiraishi Ltd.	イスラエルテルアビブ	ブライダル事業	事務所設備		1,193		1,193	1

- (注) 1. 建物はすべて賃借です。
2. 設備の金額は有形固定資産の帳簿価額です。
3. リース契約による主要な賃借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,837,656,447	1,837,656,447	ジャスダック証券取引所	-
計	1,837,656,447	1,837,656,447	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増加数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増加額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増加額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年9月30日 (注)1	5,000	7,725,000	1,345	516,445	1,345	275,345
平成15年10月31日 (注)1	13,000	7,738,000	3,497	519,942	3,497	278,842
平成15年11月30日 (注)1	5,000	7,743,000	1,345	521,287	1,345	280,187
平成15年12月31日 (注)1	4,000	7,747,000	1,076	522,363	1,076	281,263
平成16年3月31日 (注)1	20,000	7,767,000	5,380	527,743	5,380	286,643
平成16年5月20日 (注)2	7,767,000	15,534,000		527,743		286,643
平成17年1月31日 (注)3	1,251,058	16,785,058	588,000	1,115,743	588,000	874,643
平成17年2月1日 (注)4	1,678,505,800	1,695,290,858		1,115,743		874,643
平成17年2月28日 (注)5	142,365,589	1,837,656,447	662,000	1,777,743	662,000	1,536,643

(注)1. 新株予約権の行使 47,000株

発行価額 538円

資本組入額 269円

(注)2. 1:2の株式分割

- (注) 3. 新株予約権の行使
発行価額 940円
資本組入額 470円
- (注) 4. 1:101の株式分割
- (注) 5. 新株予約権の行使
発行価額 9.3円
資本組入額 4.65円

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	9	95	16	16	21,365	21,506	-
所有株式数(単元)	-	1,777,467	286,452	47,323,045	3,112,162	11,087	131,255,431	183,765,644	7
所有株式数の割合(%)	-	0.97	0.16	25.75	1.69	0.01	71.42	100.00	-

- (注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が504,338単元含まれております。
2. 自己株式1,537株は「個人その他」に153単元及び「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
白石 勝代	東京都渋谷区上原二丁目11番8号	490,000	26.66
株式会社さくら画廊	東京都新宿区新宿一丁目23番6 - 808号	400,200	21.77
白石 幸栄	東京都渋谷区上原二丁目11番8号	202,000	10.99
白石 哲也	東京都渋谷区上原二丁目11番8号	200,000	10.88
株式会社ギャラリー白石	東京都中央区銀座五丁目1番10号	37,875	2.06
株式会社ベルコ	大阪府池田市空港1丁目12番10号	12,120	0.65
エイチエスピーシー ファンド サービスズ クライアント アカウント006 (常任代理人香港上海銀行東京支店)	LEVEL13,1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG 東京都中央区日本橋3丁目11 - 1	7,704	0.41
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティージャスデック アカウント (常任代理人株式会社東京三菱銀行)	GROBAL CUSTODY, 32 ND FLOOR ONE WALL STREET, NEWYORK NY 10286, U.S.A 東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1	7,601	0.41
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,438	0.35
齋藤 幸子	滋賀県大津市稲葉台24番15号	6,060	0.32
計	-	1,369,998	74.55

- (注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切捨てております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,530	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,837,654,910	183,765,491	-
単元未満株式	普通株式 7	-	-
発行済株式総数	1,837,656,447	-	-
総株主の議決権	-	183,261,153	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が5,043,380株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数504,338個が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社シーマ	東京都中央区2-6-3	1,530	-	1,530	-
計	-	1,530	-	1,530	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年4月6日決議)	20,000,000	200,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存決議株式数及び価額の総額	20,000,000	200,000,000
未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 1. 取締役会決議により決議された株式の総数を発行済株式の総数で除した割合は1.09%であります。

2. 未行使割合が5割以上である理由

未行使の理由は、業績と資金繰りおよび株価の推移を慎重に見極めた結果であります。

二【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元は業績向上による株価上昇と利益配当金によって総合的に実現するものと考えております。株主配当につきましては配当性向の向上及び内部留保の充実を勘案し決定しており、株主利益の最大化を念頭に置き経営を行っております。

その方針に基づいた一株当たり配当実績として、第8期5円、第9期5円、第10期5円と継続的かつ安定的な配当を実施してまいりました。当期第11期は1:101の株式分割を行なった上で市場慣行を考慮したこと、また当社が設立から10周年を終えたことなどから、一株当たり10銭(記念増配7銭)(1)の配当を実施いたしました。

(1)当社は、当期に株式分割を実施しております。この結果、株式分割前の基準と比較した場合の当期年間配当金は20.2円となり、前期の年間配当金の5円と比べ15.2円増加しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	800	440	410	3,330 1,650	2,500 116
最低(円)	180	190	190	290 1,590	880 9

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、第11期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会公表の株価を記載しております。

2. 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割

印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 平成17年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき101株の割合をもって分割

印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,000	996	942	2,500 1,160	80	19
最低(円)	896	917	880	900 50	14	9

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、平成17年1月の月別最高・最低株価のうち、は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		白石 幸栄	昭和51年2月13日生	平成8年2月 株式会社さくら画廊入社 平成8年7月 同社取締役就任 平成8年6月 株式会社白石通商(現会社名 株式会社ギャラリー白石)入社・取締役就任 平成8年10月 当社入社・取締役就任 平成9年1月 株式会社さくら画廊代表取締役就任 平成10年6月 株式会社さくら画廊代表取締役辞任・同社取締役 平成10年6月 当社専務取締役商品本部担当就任 平成11年4月 株式会社さくら画廊代表取締役就任 平成11年5月 Israel Shiraishi.Ltd.代表取締役就任(現任) 平成13年2月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成15年7月 株式会社さくら画廊代表取締役辞任 平成16年5月 株式会社ギャラリー白石取締役退任 平成16年8月 株式会社さくら画廊取締役退任 平成16年9月 株式会社アイウィッシュ代表取締役就任(現任)	202,000
取締役	教育部部長	藤内 昌子	昭和20年2月5日生	昭和44年4月 住友商事株式会社入社 昭和47年1月 同社退社 昭和55年3月 株式会社コロネット商会入社 昭和64年3月 同社退社 平成2年5月 田崎真珠入社 平成5年1月 同社退社 平成7年9月 原田商事株式会社入社 平成8年2月 同社退社 平成8年6月 当社入社 平成10年6月 取締役大阪店長 平成17年2月 大阪店長より教育部部長へ異動(現任)	-
取締役		ジャン・ポール・トルコウスキー	1968年9月29日生	1994年 エクセルコN.V.副社長 1995年 リオールダイヤモンド副社長(現任) 平成13年6月 当社取締役就任(現任) 2004年1月 エクセルコN.V.社長(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		リオール・クンスラー	1967年8月23日生	1988年 リオールダイヤモンド海外輸出部門責任者 1991年 リオールダイヤモンド副社長(現任) 1994年 エクセルコN.V. 副社長 平成13年6月 当社取締役就任(現任) 2004年1月 エクセルコN.V. 社長(現任)	-
取締役	資本政策統括	土屋 泰統	昭和21年11月24日生	昭和44年4月 アポロン音楽工業株式会社入社 昭和50年6月 同社退社 昭和54年9月 ポストン・コンサルティング・グループ経営コンサルタント 昭和56年11月 アジア開発銀行民間セクター部ファイナンシャルアナリスト 昭和62年11月 世界銀行内部監査室上級内部監査官 平成2年7月 ヘンダーソン・インベスターズ・ジャパン代表取締役社長 平成11年5月 株式会社ビーエフピーエス研究会顧問 平成12年2月 国際証券株式会社顧問 平成12年4月 同社執行役員 平成14年3月 三菱東京ウエルスマネジメント証券株式会社代表取締役副社長	-
取締役	管理統括	今村 二三子	昭和16年11月1日生	平成9年5月 当社入社 経理課 平成13年2月 社長室 平成15年9月 秘書室秘書室長	709
取締役	営業統括	雨宮 寛	昭和48年6月1日生	平成10年4月 当社入社 商品部 平成10年5月 銀座ダイヤモンドシライシ銀座本店 平成11年6月 イスラエル駐在 平成13年3月 商品部 平成14年10月 商品部商品仕入課マネージャー 平成15年9月 商品部部長執行役員	404
監査役 (常勤)		吉川 秀雄	昭和36年12月3日生	平成9年9月 三洋技建(株) 平成10年5月 同社退職 平成10年8月 当社入社 平成14年4月 経営戦略室 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役 (非常勤)		朝井 匡人	昭和12年3月27日生	平成4年6月 (株)フジサンケイアドワーク専務取締役 平成11年6月 同社退社 平成14年6月 当社監査役(現任)	404

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		高橋 礎	昭和47年12月18日生	平成6年4月 (株)アルプス技研入社 平成11年4月 アクロスザユニバース(株)設 立 専務取締役就任 平成12年9月 千葉県市川市倫理法人会 会長就任 平成14年4月 プレジデント・データ・バ ンク(株)設立 代表取締役就 任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					203,517

- (注) 1. 監査役朝井匡人及び高橋 礎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役ジャン・ポール・トルコウスキー、リオール・クンスラーの両氏は「商法第188条第2項第7号ノ2」に定める社外取締役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は7名で、執行役員総務部部長 松橋 英一、執行役員クリエイティブ部部長 上野 久美子、執行役員商品加工室室長 高橋 忠、執行役員営業部部長 田巻雄太郎、執行役員財務経理部部長 小川好治、執行役員資本政策部部長 原 大輔、執行役員商品部部長 大隣 弘尚で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は市場環境の変化に対し迅速かつ適切に対応するだけでなく、公開企業として外部ステークホルダーの利害を守るべく、公正な経営とその客観的な監視、内部管理体制の確立による相互牽制、さらにタイムリーディスクロージャーを重要視し、以下の事柄について継続して実施しております。

経営執行の意思決定に関しては、現在7名の取締役（うち2名は社外取締役）によって構成される月一回の取締役会によって経営に関わる重要な業務報告及び重要事項とその他戦略的意思決定について検討しております。

さらに、7名の執行役員を選任しておりますことにより、取締役会の経営・監督機能と業務執行機能を分離させることで、内部統制における一層の強化を図っております。

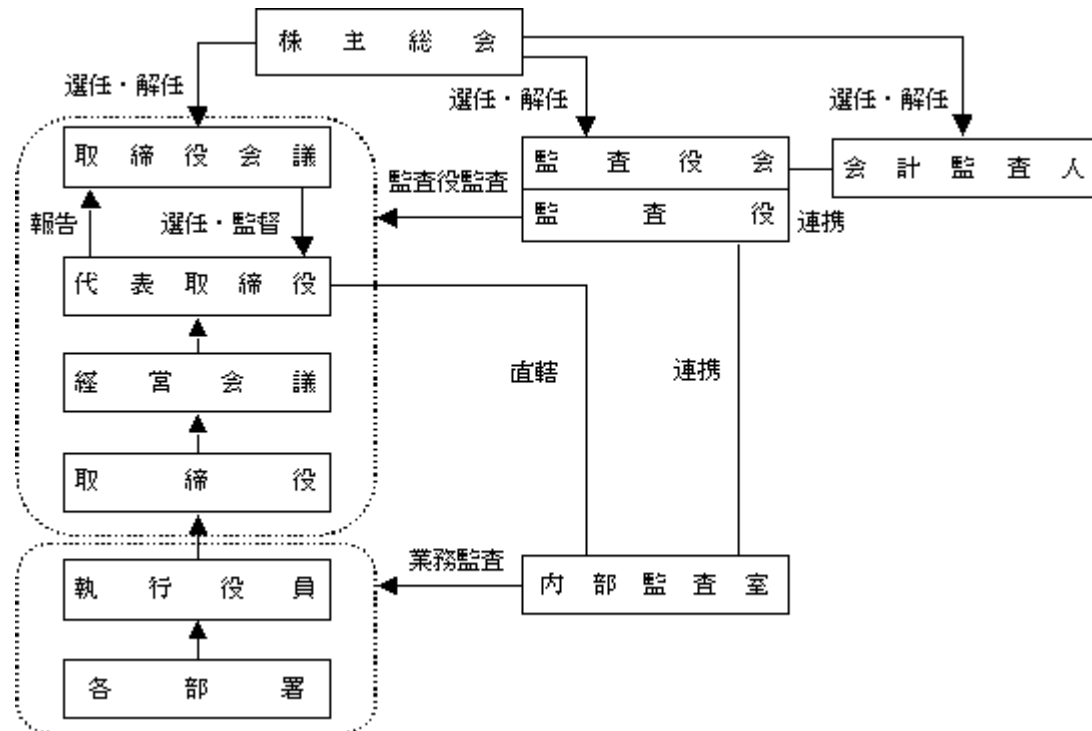
またより良い経営と企業体質を高め、法令の遵守（コンプライアンス）を目的とした「内部統制システム」のさらなる強化に向けて、統制環境・統制活動・リスクの評価・情報の伝達・監視活動に努めております。その一環といたしまして、情報開示とそれに伴う内部管理体制の再構築を行い、公開会社として不可欠である法令遵守及び情報開示の責務認識とその浸透に向けて、徹底した社内への管理及び啓蒙活動を推進してまいります。

経営の監視に関しては、当社は監査役制度を採用し、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（社外監査役）で監査役会を構成し、会計監査・業務監査を実施しております。会計監査につきましては、監査役会と監査法人が連携を取って行なっております。常勤監査役は全ての会議に出席し、経営監視に努めております。今後も経営監視と内部統制などコーポレートガバナンス体制のさらなる強化に努めてまいります。

なお、社外取締役2名は、当社株式は保有しておりませんが、当社と関連当事者の関係でありますエクセルコN.V.の取締役を兼務しております。さらに社外監査役1名は、資本的關係はありませんが、プレジデント・データ・バンク株式会社の代表取締役を兼務しており、当社と販売促進活動の一環としての取引関係があります。

また、もう1名の社外監査役に関しましては、当社の株式を404,000株保有しております。

当社の業務執行・監督の仕組みにおける概要



内部管理体制の整備・運用状況

当社におきましては、総務・財務経理部門をはじめとする管理部門と全国各店舗及びそれらを統括する営業部をはじめとする営業部門とに明確な業務分離がなされており、毎月各所属長が出席する全社会議の実施などによってその相互牽制機能を果たしております。また内部牽制組織として、業務執行部署より独立した内部監査室を設置しており、業務執行の監査を行っております。業務監査の実施概要としては、期首に作成する監査計画書に沿って、全ての部署・店舗を対象とした実地立会いでの業務監査を行っており、その結果は全て監査報告書として代表取締役社長に報告されています。また全ての社内規程は法令に基き制定されており、その遵守状況においては前述の内部監査室が行なう内部監査において確認を行っております。

当社は平成17年2月4日、ジャスダック証券取引所より情報開示体制の不備を理由に監理ポスト割当ての措置を受け、現在も内部管理体制のさらなる整備に積極的に取り組んでおります。情報開示体制におきましては、本件に係わる各規程の改定・新設、情報開示責任者の選任と責任の明確化、情報の一元管理を目的とした適時開示業務フローの改善を行い、情報開示業務の整備を進めております。

内部管理体制においても前述 [コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況] に沿って行って

まいりましたが、今後は金融及びコーポレートガバナンスに造詣の深い常勤取締役の招聘をはじめとする取締役会の強化、内部監査業務及び監査役監査業務の改善、各業務フローの見直しにより経営の執行と監督をより明確化する事で、社内における管理体制及び牽制機能においてより一層の強化を進めてまいります。

取締役及び監査役に支払った報酬の額

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7	47,198	4	6,961	11	54,159
利益処分による役員賞与	7	8,700	1	300	8	9,000
計		55,898		7,261		63,159

(注) 1. 株主総会の決議による報酬限度額は、取締役会 3 億円、監査役 1 億円と定められております。(平成 6 年 9 月 12 日臨時株主総会決議)

2. 期末現在の人員は取締役 7 名、監査役 3 名、計 10 名であります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は原 伸之及び若槻 明であり、ピーエー東京監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、会計士補 2 名、その他 1 名であります。

監査報酬の内容

当社のピーエー東京監査法人への公認会計士法(昭和 23 年法律第 103 号)第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬は 8,000 千円であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第10期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第11期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、ピーエー東京監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		450,791		2,464,410		
2. 売掛金		246,311		385,587		
3. たな卸資産		2,051,185		2,590,426		
4. 繰延税金資産		28,786		11,104		
5. 前払費用		48,047		68,444		
6. 繰延ヘッジ損失		29,024		11,402		
7. 短期貸付金		268,631		5,600		
8. その他		-		30,826		
9. 貸倒引当金		-		2,043		
流動資産合計		3,122,778	65.4	5,565,757	72.8	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物附属設備		579,653		920,288		
減価償却累計額		132,992	446,661	230,101	690,187	
(2) 車輛運搬具		7,081		7,881		
減価償却累計額		6,600	481	7,092	789	
(3) 工具器具備品		484,511		630,784		
減価償却累計額		217,965	266,545	287,393	343,391	
(4) 建設仮勘定			-		124	
有形固定資産合計			713,688		1,034,492	13.5
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			27,151		14,083	
(2) 電話加入権			4,460		4,932	
無形固定資産合計			31,611		19,016	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		-		660	
(2) 関係会社株式		-		0	
(3) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		10,718		10,718	
(4) 長期前払費用		116,537		96,491	
(5) 繰延税金資産		14,593		19,202	
(6) 出資金		690		1,195	
(7) 敷金保証金		638,327		823,259	
(8) 繰延ヘッジ損失		140,138		89,125	
(9) 貸倒引当金		10,718		10,718	
投資その他の資産合計		910,287	19.0	1,029,932	13.5
固定資産合計		1,655,587	34.6	2,083,441	27.2
資産合計		4,778,365	100.0	7,649,198	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		121,297		130,614	
2. 短期借入金		1,606,300		2,095,000	
3. 未払金及び未払費用		291,640		139,349	
4. 未払法人税等		196,527		62,199	
5. 未払消費税等		-		11,150	
6. 前受金		107,016		185,712	
7. デリバティブ債務		12,875		9,439	
8. その他		4,834		5,871	
流動負債合計		2,340,491	49.0	2,639,337	34.5
固定負債					
1. 退職給付引当金		30,675		42,075	
2. デリバティブ債務		180,029		130,978	
固定負債合計		210,704	4.4	173,053	2.3
負債合計		2,551,195	53.4	2,812,391	36.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年3月31日			当連結会計年度 平成17年3月31日		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	1		527,743	11.0		1,777,743	23.2
資本剰余金			286,643	6.0		1,536,643	20.1
利益剰余金			1,411,916	29.6		1,521,196	19.9
その他有価証券評価差額 金			-	-		11	0.0
為替換算調整勘定			867	0.0		1,243	0.0
自己株式	2		-	-		30	0.0
資本合計			2,227,169	46.6		4,836,807	63.2
負債及び資本合計			4,778,365	100.0		7,649,198	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日			当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			5,875,835	100.0		7,124,429	100.0
売上原価			1,908,280	32.5		2,329,892	32.7
売上総利益			3,967,555	67.5		4,794,537	67.3
販売費及び一般管理費	1		3,309,797	56.3		4,319,117	60.6
営業利益			657,758	11.2		475,419	6.7
営業外収益							
1. 受取利息		937			501		
2. 受取手数料		2,320			-		
3. 差替差益		2,130			-		
4. その他		1,508	6,897	0.1	2,696	3,197	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		10,609			19,872		
2. 為替差損		-			11,219		
3. 社債発行費		-			30,795		
4. その他		3	10,613	0.2	2,889	64,776	0.9
経常利益			654,042	11.1		413,840	5.8
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		273			-		
2. 訴訟和解金		-	273	0.0	9,785	9,785	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	-			14,546		
2. 過年度退職給付費用		20,970			-		
3. 連結調整勘定当期償却額		-	20,970	0.3	34,670	49,216	0.7
税金等調整前当期純利益			633,345	10.8		374,409	5.3
法人税、住民税及び事業税		322,842			204,230		
法人税等調整額		18,305	304,536	5.2	13,064	217,294	3.1
当期純利益			328,809	5.6		157,114	2.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			274,000		286,643
資本剰余金増加高					
1. 新株予約権の行使による増加		12,643	12,643	1,250,000	1,250,000
資本剰余金期末残高			286,643		1,536,643
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高			1,130,007		1,411,916
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		328,809	328,809	157,114	157,114
利益剰余金減少高					
1. 配当金		38,600		38,835	
2. 役員賞与		8,300	46,900	9,000	47,835
利益剰余金期末残高			1,411,916		1,521,196

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業収入		5,956,909	7,164,613
2. 商品の仕入支出		2,404,391	3,024,647
3. 人件費支出		868,829	1,169,919
4. その他の営業支出		2,457,443	2,803,838
小計		226,244	166,207
5. 利息の受取額		6	1,393
6. 利息の支払額		11,384	20,537
7. その他収入		527	18,029
8. その他支出		-	1,921
9. 法人税等の支払額		255,295	358,202
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,901	195,031
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		422,649	566,531
2. 無形固定資産の取得による支出		2,399	5,290
3. 敷金保証金等の取得による支出		346,691	110,880
4. 敷金保証金等の解約による収入		203,322	11,775
5. 投資有価証券の取得による支出		-	640
6. 新規連結子会社の取得による支出	2	-	99,642
7. 短期貸付金による支出		-	3,600
8. 短期貸付金返済による収入		-	266,631
9. その他投資による支出		271,068	119,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		839,487	628,174

		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		2,600,000	3,046,479
2. 短期借入金返済による支出		1,572,000	2,596,300
3. 長期借入金返済による支出		-	43,500
4. 株式発行による収入		25,286	-
5. 自己株式取得による支出		-	30
6. 転換社債型新株予約権付社債発行による収入		-	2,469,204
7. 配当金の支払額		38,499	38,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,014,787	2,837,278
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,841	454
現金及び現金同等物の増加額		132,555	2,013,619
現金及び現金同等物の期首残高		318,235	450,791
現金及び現金同等物の期末残高	1	450,791	2,464,410

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 在外連結子会社 Israel Shiraishi.Ltd. 当社の子会社は、上記Israel Shiraishi.Ltd. 1社 であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社 在外連結子会社 Israel Shiraishi.Ltd. 連結子会社 (株)アイウィッシュ (株)アイウィッシュについては、当連結会計年度に おいて株式を取得したことにより、当連結会計年 度より連結子会社に含めております。 (2)非連結子会社 稀瑪香港有限公司 当該子会社は設立間もなく、営業を開始しており ませんので連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項は ありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 稀瑪香港有限公司については設立間 もなく、営業を開始しておりませんので持分法を適 用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社であるIsrael Shiraishi.Ltd.は12月31 日が決算日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の 財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調整を行っておりま す。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 会社名 決算日 Israel Shiraishi.Ltd. 12月31日 (株)アイウィッシュ 3月31日 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の 財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調整を行っておりま す。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 ダイヤモンドルース(裸石) 個別法による原 ・マリッジリング・メレ石 価法 梓・地金・その他商品 総平均法による 貯蔵品 原価法 最終仕入原価法 有価証券 デリバティブ 時価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 貯蔵品 同左 有価証券 子会社株式(持分法非適用の非 移動平均法に 連結子会社株式) による原価法 その他有価証券 時価があるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)を採用しておりま す。 デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4)連結財務諸表の作成と基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に一括費用処理しております。 なお、株式分割及び新株予約権の行使による新株発行にかかる費用については、資金の調達を伴わないため、販売費及び一般管理費に含めて表示しております。 社債発行費 支出時に一括費用処理しております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成と基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>(5)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従業員の退職給付については、従来支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上する方法に変更いたしました。この変更は、最近における従業員の退職状況、勤続年数等から過去勤務費用の金額的重要性が増加することに鑑み、合理的な費用配分により期間損益計算の適正化、財務体質の健全化を図るために行なったものであります。この変更により、当連結会計年度における発生額9,705千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額20,970千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は9,705千円、税金等調整前当期純利益は30,675千円減少しております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行なっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>デリバティブ取引については、従来時価評価により生じる評価差額を期間損益として処理していましたが、ヘッジ会計の要件が充たされる取引については当連結会計年度よりヘッジ会計（繰延ヘッジ処理）を適用することに変更いたしました。この変更は当連結会計年度にヘッジ取引に関する管理規程の整備を行ったことを契機に、ヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適正な期間損益計算を行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は169,162千円増加し、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>(8)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(8)消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は発生した期の損益として処理しております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日														
(連結貸借対照表)															
<p>1. 従来、資産と負債に両建て計上しておりましたデリバティブ資産及び負債は、同一取引に伴うものであり、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より資産と負債を相殺し「デリバティブ債務」として表示しております。なお、当期の計上額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買建通貨オプション（流動資産）</td> <td style="text-align: right;">9,406千円</td> </tr> <tr> <td>売建通貨オプション（流動負債）</td> <td style="text-align: right;">22,282</td> </tr> <tr> <td>差引：デリバティブ債務（流動負債）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,875</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>買建通貨オプション（固定資産）</td> <td style="text-align: right;">22,371千円</td> </tr> <tr> <td>売建通貨オプション（固定負債）</td> <td style="text-align: right;">202,400</td> </tr> <tr> <td>差引：デリバティブ債務（固定負債）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">180,029</td> </tr> </table>		買建通貨オプション（流動資産）	9,406千円	売建通貨オプション（流動負債）	22,282	差引：デリバティブ債務（流動負債）	12,875			買建通貨オプション（固定資産）	22,371千円	売建通貨オプション（固定負債）	202,400	差引：デリバティブ債務（固定負債）	180,029
買建通貨オプション（流動資産）	9,406千円														
売建通貨オプション（流動負債）	22,282														
差引：デリバティブ債務（流動負債）	12,875														
買建通貨オプション（固定資産）	22,371千円														
売建通貨オプション（固定負債）	202,400														
差引：デリバティブ債務（固定負債）	180,029														
<p>2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、当連結会計年度において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお前連結会計年度の「前払費用」は、38,347千円です。</p>															

追加情報

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>事業税（外形標準課税）</p> <p>当連結会計年度より、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、事業税のうち外形基準（付加価値割及び資本割）で算定されるものについては、販売費及び一般管理費に、所得基準（所得割）で算定されるものは法人税、住民税及び事業税の区分に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が17,370千円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が17,370千円少なく計上されております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成16年 3月31日	当連結会計年度 平成17年 3月31日
1 . 当社の発行済株式総数は、普通株式7,767,000株であります。	1 . 当社の発行済株式総数は、普通株式1,837,656,447株であります。
2 .	2 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,537株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																										
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,148,382千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">705,572</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">432,970</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">92,718</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">261,091</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,705</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,148,382千円	給与手当	705,572	地代家賃	432,970	減価償却費	92,718	支払手数料	261,091	退職給付費用	9,705	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,215,194千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">970,414</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">695,691</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">179,075</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">403,672</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,160</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,043</td> </tr> </table> <p>なお、地代家賃には百貨店等のインショップ 6 店舗に関する歩合家賃を含めております。</p>	広告宣伝費	1,215,194千円	給与手当	970,414	地代家賃	695,691	減価償却費	179,075	支払手数料	403,672	退職給付費用	14,160	貸倒引当金繰入額	2,043
広告宣伝費	1,148,382千円																										
給与手当	705,572																										
地代家賃	432,970																										
減価償却費	92,718																										
支払手数料	261,091																										
退職給付費用	9,705																										
広告宣伝費	1,215,194千円																										
給与手当	970,414																										
地代家賃	695,691																										
減価償却費	179,075																										
支払手数料	403,672																										
退職給付費用	14,160																										
貸倒引当金繰入額	2,043																										
2 .	<p>2 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">11,409千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,136千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,546千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	11,409千円	工具器具備品	3,136千円	計	14,546千円																				
建物附属設備	11,409千円																										
工具器具備品	3,136千円																										
計	14,546千円																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">450,791千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>450,791千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	450,791千円	現金及び現金同等物	<u>450,791千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,464,410千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,464,410千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,464,410千円	現金及び現金同等物	<u>2,464,410千円</u>										
現金及び預金勘定	450,791千円																		
現金及び現金同等物	<u>450,791千円</u>																		
現金及び預金勘定	2,464,410千円																		
現金及び現金同等物	<u>2,464,410千円</u>																		
<p>2.</p>	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)アイウィッシュを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに(株)アイウィッシュ株式の取得価額と(株)アイウィッシュ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,199</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">173,294</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">34,670</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">84,664</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>34,500</u></td> </tr> <tr> <td>(株)アイウィッシュ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>(株)アイウィッシュ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>357</u></td> </tr> <tr> <td>差引：(株)アイウィッシュ取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">99,642</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	11,199	固定資産	173,294	連結調整勘定	34,670	流動負債	84,664	固定負債	<u>34,500</u>	(株)アイウィッシュ株式の取得価額	100,000	(株)アイウィッシュ現金及び現金同等物	<u>357</u>	差引：(株)アイウィッシュ取得のための支出	99,642
	(千円)																		
流動資産	11,199																		
固定資産	173,294																		
連結調整勘定	34,670																		
流動負債	84,664																		
固定負債	<u>34,500</u>																		
(株)アイウィッシュ株式の取得価額	100,000																		
(株)アイウィッシュ現金及び現金同等物	<u>357</u>																		
差引：(株)アイウィッシュ取得のための支出	99,642																		
<p>3.</p>	<p>3. 転換社債型新株予約権付社債の転換 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加</td> <td style="text-align: right;">1,250,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加</td> <td style="text-align: right;"><u>1,250,000</u></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加	1,250,000	新株予約権の行使による資本準備金の増加	<u>1,250,000</u>	新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	2,500,000												
新株予約権の行使による資本金の増加	1,250,000																		
新株予約権の行使による資本準備金の増加	<u>1,250,000</u>																		
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	2,500,000																		

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品		合計		工具器具備品		合計
取得価額相当額	6,337千円		6,337千円	取得価額相当額	6,337千円		6,337千円
減価償却累計額相当額	4,473		4,473	減価償却累計額相当額	4,671		4,671
期末残高相当額	1,863千円		1,863千円	期末残高相当額	1,665千円		1,665千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	一年以内	一年超	合計		一年以内	一年超	合計
	1,074千円	2,673千円	3,747千円		1,114千円	1,559千円	2,673千円
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,202千円	支払リース料			1,202千円
減価償却費相当額			1,225	減価償却費相当額			982
支払利息相当額			166	支払利息相当額			128
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

有価証券残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	640	660	20
	小計	640	660	20
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他			
	小計			
合計		640	660	20

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での通貨オプションであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されている為、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での通貨オプションであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されている為、注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務 30,675千円

(2) 退職給付引当金 30,675千円

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、期末退職金要支給額を期末退職給付債務とみなす簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用

(1) 勤務費用 9,705千円

(2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 20,970千円

(注) 会計処理基準変更時差異は発生時に特別損失として一括処理しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務 42,075千円

(2) 退職給付引当金 42,075千円

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、期末退職金要支給額を期末退職給付債務とみなす簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用

勤務費用 14,160千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成16年3月31日	当連結会計年度 平成17年3月31日																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,373千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">3,413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,786千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,423</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,593千円</td> </tr> </table>	未払事業税	25,373千円	たな卸資産未実現利益の消去	3,413	計	28,786千円	貸倒引当金	2,170千円	退職給付引当金	12,423	計	14,593千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,370千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">827</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">3,906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,104千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,040</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,210千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,202千円</td> </tr> </table>	未払事業税	6,370千円	貸倒引当金	827	たな卸資産未実現利益の消去	3,906	計	11,104千円	貸倒引当金	2,170千円	退職給付引当金	17,040	計	19,210千円	其他有価証券評価差額金	8千円	繰延税金資産の純額	19,202千円
未払事業税	25,373千円																														
たな卸資産未実現利益の消去	3,413																														
計	28,786千円																														
貸倒引当金	2,170千円																														
退職給付引当金	12,423																														
計	14,593千円																														
未払事業税	6,370千円																														
貸倒引当金	827																														
たな卸資産未実現利益の消去	3,906																														
計	11,104千円																														
貸倒引当金	2,170千円																														
退職給付引当金	17,040																														
計	19,210千円																														
其他有価証券評価差額金	8千円																														
繰延税金資産の純額	19,202千円																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等	1.6%	留保金課税	2.4%	住民税均等割等	1.2%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.2%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">9.3%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等	2.7%	住民税均等割等	7.2%	連結調整勘定当期償却額	9.3%	海外子会社の税率差異	1.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0%
法定実効税率	42.1%																														
(調整)																															
交際費等	1.6%																														
留保金課税	2.4%																														
住民税均等割等	1.2%																														
その他	0.8%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%																														
法定実効税率	40.5%																														
(調整)																															
交際費等	2.7%																														
住民税均等割等	7.2%																														
連結調整勘定当期償却額	9.3%																														
海外子会社の税率差異	1.8%																														
その他	0.1%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0%																														
<p>3. 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は流動区分については42.1%、固定区分については40.5%、当連結会計年度は40.5%であります。なお、これによる影響額は軽微であります。</p>																															

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

ブライダル事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

ブライダル事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任 等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱スピードグループ	東京都中央区	450,000	プライダグル事業	-	-	-	金銭の貸付	500,000	短期貸付金	265,231
				投資インキュベーション事業				貸付金の回収	234,769		
								受取利息	924	その他流動資産	
役員	ジャン・ポール・トルコウスキー	ベルギー	-	当社非常勤取締役 エクセルコN.V.副社長	-	-	-	エクセルコN.V.からのダイヤモンド仕入	1,001,604	買掛金	16,955
	リオール・クスラー	ベルギー		当社非常勤取締役 エクセルコN.V.副社長				保証金の差入	200,000	差入保証金	-
								保証金の返戻	200,000		

(注) 1. 同社は、当社役員の近親者が代表を務めておりました。同社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、平成16年4月30日にすべて返済されております。

なお、同社への貸付にあたり、同社の営業用資産の一部、㈱スピードグループの金庫株及び白石伸生が間接所有する同社株式を担保として受け入れています。また、その他に第三者の保証として一社と一名受けております。

2. ジャン・ポール・トルコウスキー及びリオール・クスラーが第三者(エクセルコN.V.)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

3. パリコレクション出展商品を賃借するための保証金であり、賃借料は支払っておりません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任 等	事業上の 関係				
役員	ジャン・ポール・トルコウスキー	ベルギー	-	当社非常勤取締役 エクセルコN.V.社長	-	-	-	エクセルコN.V.からのダイヤモンド仕入	1,041,312	買掛金	-
	リオール・クンスラー	ベルギー		当社非常勤取締役 エクセルコN.V.社長							
役員	藤内 昌子	東京都新宿区	-	当社取締役	-	-	-	金銭の貸付	3,600	短期貸付金	3,600
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)スローグループ	東京都中央区	151,250	保険・共済運用業務	-	-	-	子会社株式の購入	100,000	-	-

(注) 1. ジャン・ポール・トルコウスキー及びリオール・クンスラーが第三者（エクセルコN.V.）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

2. 子会社株式の購入については、純資産価額等を考慮して交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額 286円75銭	1株当たり純資産額 2円63銭
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益 41円37銭	1株当たり当期純利益 0円10銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。 当社は、当期に株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1円42銭 1株当たり当期純利益 0円20銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	328,809	157,114
普通株主に帰属しない金額 (千円)	9,000	
(うち利益処分による役員賞与金)	(9,000)	()
普通株式に係る当期純利益 (千円)	319,809	157,114
期中平均株式数 (千株)	7,730	1,615,315
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日								
<p>平成16年2月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 7,767,000株</p> <p>(2)分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 123.80円</td> <td>1株当たり純資産額 143.37円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 17.79円</td> <td>1株当たり当期純利益 20.68円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 123.80円	1株当たり純資産額 143.37円	1株当たり当期純利益 17.79円	1株当たり当期純利益 20.68円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	<p>自己株式の買受け 平成17年4月6日開催の取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、平成17年4月7日から同年6月6日までに、当社の普通株式20,000,000株、取得価額の総額200,000千円を限度として取得することを決議いたしました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由は、市場環境の変化に迅速に対応し、自己株式を利用した事業計画の展開と資本効率の向上をはかり、株主価値の向上を実現するためであります。</p> <p>なお上記決議に基づき取得した自己株式はありません。</p>
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 123.80円	1株当たり純資産額 143.37円								
1株当たり当期純利益 17.79円	1株当たり当期純利益 20.68円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,606,300	2,095,000	0.914	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,606,300	2,095,000	0.914	-

(注) 「平均利率」については、借入金の期中平均に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第10期 平成16年3月31日		第11期 平成17年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			457,201		2,435,679
2.売掛金			245,869		385,120
3.商品			2,021,846		2,556,134
4.貯蔵品			37,766		43,936
5.前渡金			-		1,921
6.前払費用			48,047		68,444
7.繰延税金資産			25,373		7,198
8.繰延ヘッジ損失			29,024		11,402
9.短期貸付金			268,631		61,174
10.その他			-		28,904
11.貸倒引当金			-		2,043
流動資産合計			3,133,760	65.4	5,597,873
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物附属設備		579,653		920,288	
減価償却累計額		132,992	446,661	230,101	690,187
(2)車輜運搬具		7,081		7,881	
減価償却累計額		6,600	481	7,092	789
(3)工具器具備品		478,192		624,638	
減価償却累計額		213,076	265,116	282,440	342,198
(4)建設仮勘定			-		124
有形固定資産合計			712,258	14.9	1,033,298
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			27,151		14,083
(2)電話加入権			4,460		4,932
無形固定資産合計			31,611	0.6	19,016

区分	注記 番号	第10期 平成16年3月31日		第11期 平成17年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		-		660	
(2) 関係会社株式		29		100,029	
(3) 出資金		690		1,195	
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		10,718		10,718	
(5) 長期前払費用		116,537		96,491	
(6) 繰延税金資産		18,752		23,361	
(7) 敷金保証金		638,327		821,459	
(8) 繰延ヘッジ損失		140,138		89,125	
(9) 貸倒引当金		10,718		10,718	
投資その他の資産合計		914,476	19.1	1,132,321	14.6
固定資産合計		1,658,346	34.6	2,184,635	28.1
資産合計		4,792,107	100.0	7,782,509	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		113,637		106,250	
2. 短期借入金		1,606,300		2,095,000	
3. 未払金	3	231,908		156,817	
4. 未払費用		57,149		72,261	
5. 未払法人税等		196,527		61,310	
6. 未払消費税等		-		11,150	
7. 前受金		107,016		185,712	
8. デリバティブ債務		12,875		9,439	
9. その他		4,834		5,871	
流動負債合計		2,330,249	48.6	2,703,815	34.8

区分	注記 番号	第10期 平成16年3月31日		第11期 平成17年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. デリバティブ債務			180,029		130,978
2. 退職給付引当金			30,675		42,075
固定負債合計			210,704	4.4	173,053
負債合計			2,540,953	53.0	2,876,868
(資本の部)					
資本金	1		527,743	11.0	1,777,743
資本剰余金					
1. 資本準備金		286,643			1,536,643
資本剰余金合計			286,643	6.0	1,536,643
利益剰余金					
1. 利益準備金		23,531			23,531
2. 任意積立金					
別途積立金		300,000			300,000
3. 当期未処分利益		1,113,236			1,267,742
利益剰余金合計			1,436,767	30.0	1,591,273
その他有価証券評価差額 金			-	-	11
自己株式	2		-	-	30
資本合計			2,251,153	47.0	4,905,640
負債・資本合計			4,792,107	100.0	7,782,509

【損益計算書】

区分	注記 番号	第10期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日			第11期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			5,875,835	100.0		7,124,429	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		1,576,613			2,021,846		
2. 当期商品仕入高	1	2,248,154			2,731,437		
3. 外注加工費		115,167			159,008		
合計		3,939,936			4,912,293		
4. 期末商品たな卸高		2,021,846	1,918,089	32.6	2,556,134	2,356,158	33.1
売上総利益			3,957,746	67.4		4,768,271	66.9
販売費及び一般管理費	2		3,302,022	56.2		4,296,308	60.3
営業利益			655,723	11.2		471,962	6.6
営業外収益							
1. 受取利息		937			501		
2. 為替差益		2,130			-		
3. 受取手数料		2,320			-		
4. その他		1,508	6,897	0.1	2,641	3,142	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		10,431			19,533		
2. 為替差損		-			11,219		
3. 社債発行費		-			30,795		
4. その他		3	10,435	0.2	10	61,559	0.9
経常利益			652,185	11.1		413,546	5.8
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		273					
2. 訴訟和解金			273	0.0	9,785	9,785	0.1

区分	注記 番号	第10期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			第11期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
		金額（千円）		百分比 （%）	金額（千円）		百分比 （%）
特別損失	3						
1. 固定資産除却損		-			4,961		
2. 過年度退職給付費用		20,970	20,970	0.4	-	4,961	0.0
税引前当期純利益			631,488	10.7		418,370	5.9
法人税、住民税及び事 業税		321,334			202,472		
法人税等調整額		19,089	302,245	5.1	13,557	216,029	3.0
当期純利益			329,243	5.6		202,341	2.9
前期繰越利益			783,992			1,065,401	
当期末処分利益		1,113,236			1,267,742		

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第10期 株主総会承認年月日 (平成16年6月26日)		第11期 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,113,236		1,267,742
利益処分額					
1. 配当金		38,835		183,765	
2. 役員賞与金		9,000	47,835	-	183,765
次期繰越利益			1,065,401		1,083,976

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第10期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第11期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 1. ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 個別法による原価法 2. 粹・地金・その他商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 均等償却によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に一括費用処理しております。なお、株式分割及び新株予約権の行使による新株発行にかかる費用については、資金の調達を伴わないため、販売費及び一般管理費に含めて表示しております。 社債発行費 支出時に一括費用処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第10期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第11期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
7. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従業員の退職給付については、従来支出時の費用としておりましたが、当事業年度より当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、最近における従業員の退職状況、勤続年数等から過去勤務費用の金額的重要性が増加することに鑑み、合理的な費用配分により期間損益計算の適正化、財務体質の健全化を図るために行なったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度における発生額9,705千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額20,970千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は9,705千円、税引前当期純利益は30,675千円減少しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9. 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行なっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	第10期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第11期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) デリバティブ取引については、従来時価評価により生じる評価差額を期間損益として処理していましたが、ヘッジ会計の要件が充たされる取引については当事業年度よりヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用することに変更いたしました。この変更は、当事業年度にヘッジ取引に関する管理規程の整備を行ったことを契機に、ヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適正な期間損益計算を行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は169,162千円増加し、税引前当期純利益が同額増加しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第10期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第11期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日														
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 従来、資産と負債に両建て計上しておりましたデリバティブ資産及び負債は、同一取引に伴うものであり、より明瞭に表示するため、当事業年度より資産と負債を相殺し「デリバティブ債務」として表示しております。なお、当期の計上額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">買建通貨オプション(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">9,406千円</td> </tr> <tr> <td>売建通貨オプション(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">22,282</td> </tr> <tr> <td>差引: デリバティブ債務(流動負債)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,875</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>買建通貨オプション(固定資産)</td> <td style="text-align: right;">22,371千円</td> </tr> <tr> <td>売建通貨オプション(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">202,400</td> </tr> <tr> <td>差引: デリバティブ債務(固定負債)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">180,029</td> </tr> </table> <p>2. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、当期において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「前払費用」は38,347千円であります。</p>		買建通貨オプション(流動資産)	9,406千円	売建通貨オプション(流動負債)	22,282	差引: デリバティブ債務(流動負債)	12,875			買建通貨オプション(固定資産)	22,371千円	売建通貨オプション(固定負債)	202,400	差引: デリバティブ債務(固定負債)	180,029
買建通貨オプション(流動資産)	9,406千円														
売建通貨オプション(流動負債)	22,282														
差引: デリバティブ債務(流動負債)	12,875														
買建通貨オプション(固定資産)	22,371千円														
売建通貨オプション(固定負債)	202,400														
差引: デリバティブ債務(固定負債)	180,029														

追加情報

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>事業税(外形標準課税)</p> <p>当事業年度より、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、事業税のうち外形基準(付加価値割及び資本割)で算定されるものについては、販売費及び一般管理費に、所得基準(所得割)で算定されるものは法人税、住民税及び事業税の区分に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が17,370千円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が17,370千円少なく計上されております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第10期 平成16年3月31日	第11期 平成17年3月31日
1. 会社の発行する株式の総数 普通株式 28,680,000株 発行済株式の総数 普通株式 7,767,000株	1. 会社の発行する株式の総数 普通株式 4,000,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 1,837,656,447株
2.	2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,537株であります。
3.	3. 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 90,298千円
4.	4. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11千円であります。

(損益計算書関係)

第10期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第11期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 関係会社からの仕入高 121,402千円	1. 関係会社からの仕入高 232,514千円
2. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費60%、一般管理費40%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりになります。 広告宣伝費 1,148,382千円 役員報酬 53,512 給与手当 702,291 法定福利費 77,322 地代家賃 431,221 減価償却費 92,410 消耗品費 90,550 支払手数料 260,810 退職給付費用 9,705	2. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費63%、一般管理費37%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりになります。 広告宣伝費 1,215,194千円 役員報酬 54,159 給与手当 967,275 法定福利費 114,498 地代家賃 679,894 減価償却費 178,400 消耗品費 99,720 支払手数料 403,158 退職給付費用 14,160 貸倒引当金繰入額 2,043 なお、地代家賃には百貨店等のインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めております。
3.	3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物附属設備 3,931千円 工具器具備品 1,029千円 計 4,961千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

第10期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			第11期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具備品	合計		工具器具備品	合計		
取得価額相当額	6,337千円	6,337千円	取得価額相当額	6,337千円	6,337千円		
減価償却累計額相当額	4,473	4,473	減価償却累計額相当額	4,671	4,671		
期末残高相当額	1,863千円	1,863千円	期末残高相当額	1,665千円	1,665千円		
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額				
	一年以内	一年超	合計		一年以内	一年超	合計
	1,074千円	2,673千円	3,747千円		1,114千円	1,559千円	2,673千円
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料		1,202千円	支払リース料		1,202千円		
減価償却費相当額		1,225	減価償却費相当額		982		
支払利息相当額		166	支払利息相当額		128		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				
利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			同左				

[次へ](#)

(有価証券関係)

第10期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) 及び第11期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第10期 平成16年 3月31日	第11期 平成17年 3月31日																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,373千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,159</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,423</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,752千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	25,373千円	繰延税金資産 (固定)		貸倒引当金	2,170千円	子会社株式評価損	4,159	退職給付引当金	12,423	計	18,752千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,370千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">827</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,198千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,159</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,040</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,369千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,361千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	6,370千円	貸倒引当金	827	計	7,198千円	繰延税金資産 (固定)		貸倒引当金	2,170千円	子会社株式評価損	4,159	退職給付引当金	17,040	計	23,369千円	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	8千円	繰延税金資産 (固定) の純額	23,361千円
繰延税金資産 (流動)																																							
未払事業税	25,373千円																																						
繰延税金資産 (固定)																																							
貸倒引当金	2,170千円																																						
子会社株式評価損	4,159																																						
退職給付引当金	12,423																																						
計	18,752千円																																						
繰延税金資産 (流動)																																							
未払事業税	6,370千円																																						
貸倒引当金	827																																						
計	7,198千円																																						
繰延税金資産 (固定)																																							
貸倒引当金	2,170千円																																						
子会社株式評価損	4,159																																						
退職給付引当金	17,040																																						
計	23,369千円																																						
繰延税金負債 (固定)																																							
その他有価証券評価差額金	8千円																																						
繰延税金資産 (固定) の純額	23,361千円																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等	1.6%	留保金課税	2.4%	住民税均等割等	1.2%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等	2.4%	住民税均等割等	6.4%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%																
法定実効税率 (調整)	42.1%																																						
交際費等	1.6%																																						
留保金課税	2.4%																																						
住民税均等割等	1.2%																																						
その他	0.6%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																						
法定実効税率 (調整)	40.5%																																						
交際費等	2.4%																																						
住民税均等割等	6.4%																																						
その他	2.3%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%																																						
<p>3. 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期は流動区分については42.1%、固定区分については40.5%、当期は40.5%であります。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>3.</p>																																						

(1株当たり情報)

	第10期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第11期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額 289円84銭	1株当たり純資産額 2円67銭
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益 41円43銭	1株当たり当期純利益 0円13銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。 当社は、当期に株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1円43銭 1株当たり当期純利益 0円21銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第10期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第11期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	329,243	202,341
普通株主に帰属しない金額 (千円)	9,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(9,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	320,243	202,341
期中平均株式数 (千株)	7,730	1,615,315
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権)	

(重要な後発事象)

第10期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第11期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日								
<p>平成16年2月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 7,767,000株</p> <p>(2)分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 125.34円</td> <td>1株当たり純資産額 144.92円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 17.88円</td> <td>1株当たり当期純利益 20.71円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 125.34円	1株当たり純資産額 144.92円	1株当たり当期純利益 17.88円	1株当たり当期純利益 20.71円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	<p>自己株式の買付け 平成17年4月6日開催の取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、平成17年4月7日から同年6月6日までに、当社の普通株式20,000,000株、取得価額の総額200,000千円を限度として取得することを決議いたしました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由は、市場環境の変化に迅速に対応し、自己株式を利用した事業計画の展開と資本効率の向上をはかり、株主価値の向上を実現するためであります。</p> <p>なお上記決議に基づき取得した自己株式はありません。</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 125.34円	1株当たり純資産額 144.92円								
1株当たり当期純利益 17.88円	1株当たり当期純利益 20.71円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	579,653	348,598	7,964	920,288	230,101	101,140	690,187
車輛運搬具	7,081	800		7,881	7,092	491	789
工具器具備品	478,192	154,879	8,433	624,638	282,440	76,767	342,198
建設仮勘定		124		124			124
計	1,064,928	504,401	16,397	1,552,932	519,634	178,400	1,033,298
無形固定資産							
ソフトウェア	82,057	3,497		85,554	71,471	16,564	14,083
電話加入権	4,460	472		4,932			4,932
計	86,517	3,969		90,487		16,564	19,016
長期前払費用	139,007	3,498		142,505	46,013	25,868	96,491
繰延資産							

(注) 1. 建物付属設備の当期増加額の主なものはおりのとおりであります。

新宿店新規出店	69,612千円
神戸店新規出店	24,781
京都店新規出店	44,469
新潟店新規出店	43,761
水戸店新規出店	19,389
E X 福岡店新規出店	42,832
W B 銀座店新規出店	65,206
本社事務所拡張	11,219

2. 工具器具備品の当期増加額の主なものはおりのとおりであります。

新宿店新規出店	18,458千円
神戸店新規出店	24,223
京都店新規出店	11,515
E X 福岡店新規出店	15,044
W B 銀座店新規出店	14,426
新潟店新規出店	9,491
水戸店新規出店	7,742
本社事務所拡張	8,964

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		527,743	1,250,000	-	1,777,743
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株） （注）1, 3	(7,767,000)	(1,829,889,447)	(-)	(1,837,656,447)
	普通株式（千円） （注）2	527,743	1,250,000	-	1,777,743
	計（株）	(7,767,000)	(1,829,889,447)	(-)	(1,837,656,447)
	計（千円）	527,743	1,250,000	-	1,777,743
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金(千円) （注）2	286,643	1,250,000	-	1,536,643
	計（千円）	286,643	1,250,000	-	1,536,643
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	23,531	-	-	23,531
	（任意積立金） 別途積立金（千円）	300,000	-	-	300,000
	計（千円）	323,531	-	-	323,531

- （注） 1．当期末における自己株式数は1,537株であります。
 2．資本金及び資本準備金の増加の原因は、新株予約権の権利行使によるものであります。
 3．発行株式の増加の原因は、株式分割及び新株予約権の権利行使によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	10,718	2,043	-	-	12,762

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,753
預金	
普通預金	1,665,925
通知預金	750,000
合計	2,435,679

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード株式会社	92,157
株式会社ジェーシービー	39,740
株式会社岡田屋	22,090
ユーシーカード株式会社	17,222
株式会社ディーシーカード	17,157
日本信販株式会社	15,628
株式会社ユニモール	15,490
その他	165,632
合計	385,120

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
245,869	3,858,955	3,719,704	385,120	90.6	29.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

商品

品目	金額(千円)
ダイヤモンドルース(裸石)	1,474,342
マリッジリング	503,604
粹	357,454
メレ石・地金・その他	220,732
合計	2,556,134

貯蔵品

品目	金額(千円)
桐箱・ジュエリーケース	26,669
パンフレット等	16,363
その他	903
合計	43,936

敷金保証金

区分	金額(千円)
店舗	780,822
その他	40,636
合計	821,459

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ホープインターナショナル	23,467
旭ダイヤモンド工業株式会社	12,803
株式会社藤森彫金アトリエ	9,622
株式会社柏圭	8,881
栄光時計株式会社	8,098
株式会社美光	7,983
株式会社石友	4,043
有限会社ジュエリーツバメ	4,041
有限会社トーヨー精工	3,940
その他	23,367
合計	106,250

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	510,000
株式会社みずほ銀行	445,000
株式会社りそな銀行	410,000
株式会社東京三菱銀行	290,000
株式会社横浜銀行	240,000
株式会社静岡銀行	100,000
商工組合中央金庫	100,000
合計	2,095,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10株券・100株券・1,000株券・10,000株券・100,000株券・1,000,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額 + 消費税
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	平成17年9月30日時点の株主及び実質株主並びに平成18年3月31日時点の株主及び実質株主に対し優待カードを発行する。

注) 決算公告に関しては、自社ホームページに掲載しております。 <http://www.cima-ir.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1.【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2.【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第10期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成16年10月26日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成16年10月27日関東財務局長に提出

平成16年10月26日提出の臨時報告書（新株予約権付社債の発行）に係る訂正報告書であります。

平成16年11月11日関東財務局長に提出

平成16年10月26日提出の臨時報告書（新株予約権付社債の発行）に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成16年12月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 半期報告書

（第11期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月24日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月27日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月16日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月6日）平成17年6月16日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月28日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる事項に記載されているとおり、会社は、従業員の退職給付の処理方法を、従来支出時の費用としていたが、当連結会計年度より、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上する方法に変更した。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる事項に記載されているとおり、会社は、デリバティブ取引について、従来時価評価により生じる評価差額を期間損益として処理していたが、ヘッジ会計の要件が充たされる取引については、当連結会計年度よりヘッジ会計を適用することに変更した。
- (3) 表示方法の変更に記載されているとおり、会社は、デリバティブ資産及び負債を従来、資産と負債に両建てで計上していたが、当連結会計年度より資産と負債を相殺表示している。
- (4) 重要な後発事象に株式分割に関する記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月30日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に自己株式の取得に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月28日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーマの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、従業員の退職給付の処理方法を、従来支出時の費用としていたが、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上する方法に変更した。
- (2) 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、デリバティブ取引について、従来時価評価により生じる評価差額を期間損益として処理していたが、ヘッジ会計の要件が充たされる取引については、当事業年度よりヘッジ会計を適用することに変更した。
- (3) 表示方法の変更に記載されているとおり、会社は、デリバティブ資産及び負債を従来、資産と負債に両建てで計上していたが、当事業年度より資産と負債を相殺表示している。
- (4) 重要な後発事象に株式分割に関する記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月30日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーマの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に自己株式の取得に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。